

# Change of Population Distribution in Sendai City after the 2011's Great Disaster

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-03-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高野, 岳彦 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/24502">https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/24502</a>

〈調査資料〉

## 「復興特需」期の仙台市における人口の増減分布と属性変化

高野 岳彦

東北学院大学教養学部地域構想学科

【キーワード】 仙台, 人口, 東日本大震災, 都市地理学

### 1. 目的

筆者は別稿(高野, 2019)で1995~2010年の仙台市の人口増減分布の変化を町丁別分布図で検証し、2000年代における急激な人口の都心集中を確認してその背景について考察した。本報告はその後の2010~15年について、同様の手法で都心集中を含む人口増減分布の動向を確認することを目的とする。いうまでもなくこの5年間には、2011年の大震災による沿岸被災地から仙台市への人口流入という「復興特需」\*1があった。本論ではそれが仙台の人口分布にどう影響したかを確認することにもなる。

以下、仙台市の人口推移(2節)と転入人口の動向(3節)を概観した後、人口増減分布図の判読と増加人口の属性分析を行い(4節)、災害公営住宅の立地を確認して(5節)、二つの目的に対する知見を整理し、残された課題について考察する(6節)。

### 2. 仙台市の人口動向

震災年をはさむ2000年以降の人口と世帯の推移をみると(図1)、震災年の2011年以降、明瞭な増加に転じたことが読み取れる。また人口動態をみると(図2)、2010年までは社会動態は出入が拮抗していたものが、2011年以降は顕著な転入増加となった。しかし明瞭な入超は2014年以降は縮小する。この状況は、震災直後に被災沿岸部から仙台市へ相当の人口流入があったことと、2014年にはこの人口流入がおちついたことを反映している。

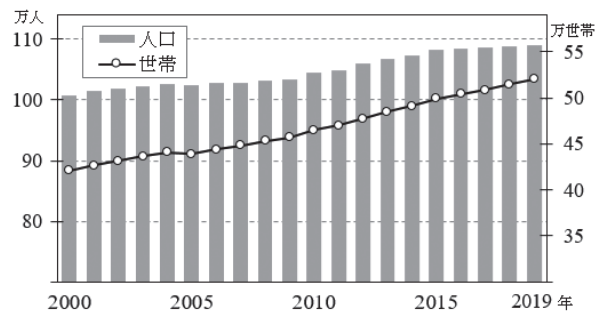


図1 人口(左目盛), 世帯数(右目盛)の推移  
資料: 国勢調査, 仙台市住民基本台帳人口

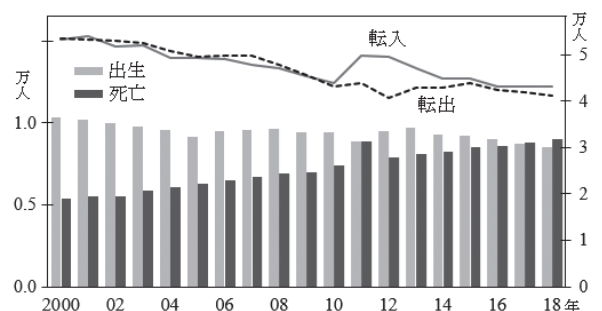


図2 自然動態(左目盛), 社会動態(右目盛)の推移  
資料: 仙台市住民台帳人口動態

他方、自然動態では、自然増加が年を追って縮小し、2011年に死亡数が急増した後、2017年と18年には自然減となった。こうした2000年代の人口動態は、震災年を挟んで着実に進行した少子高齢化のにより、「人口転換」の時代にさしかかっていることを示唆するのではないかと考える。

### 3. 沿岸部から仙台市への転入人口

ここで沿岸部の震災前後の人口増減をみておくと(表1)、減少自治体が多い中で、仙台市とその近接自治体、および相馬市だけが増加を示し、中でも仙台市は3万6千人も増加した。

表1 沿岸自治体の人口増減（2010～15年）

	増減数 人	増減率 %		増減数 人	増減率 %
野田村	-483	-10.4	塩竈市	-2,303	-4.1
普代村	-293	-9.5	七ヶ浜町	-1,764	-8.6
田野畑村	-377	-9.8	仙台市	36,173	3.5
宮古市	-2,224	-4.2	名取市	3,534	4.8
山田町	-2,791	-15.0	岩沼市	491	1.1
大槌町	-3,517	-23.0	亶理町	-1,256	-3.6
釜石市	-2,772	-7.0	山元町	-4,389	-26.3
大船渡市	-2,679	-6.6	新地町	-6	-0.1
陸前高田市	-3,542	-15.2	相馬市	739	2.0
気仙沼市	-8,501	-11.6	南相馬市	-13,081	-18.5
南三陸町	-5,059	-29.0	浪江町	-20,905	-100.0
女川町	-3,717	-37.0	双葉町	-6,932	-100.0
石巻市	-16,210	-11.9	大熊町	-11,515	-100.0
東松島市	-3,400	-7.9	富岡町	-16,001	-100.0
松島町	-664	-4.4	楡葉町	-6,725	-87.3
利府町	1,841	5.4	広野町	-1,099	-20.3

アミ部は増加自治体。資料：国勢調査

次に、転入人口を表す「5年前の常住地」人口について、2010年と2015年の数値の増減率を分布図にしてみると（図3）、沿岸部からの転入が2015年に軒並み増加しており、まさに仙台市の「復興特需」を裏付けている。

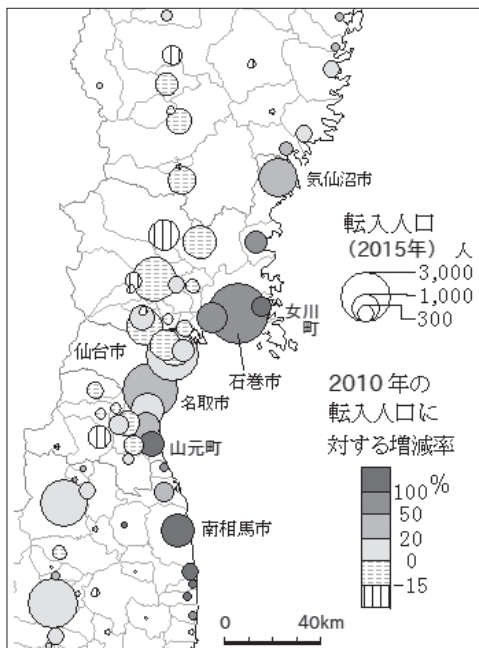


図3 仙台市への転入人口と増減率  
資料：国勢調査

また男女別にみると（表2）<sup>\*2</sup>、転入総数および県外からの転入では男子が多く増加率も高いのに対して、沿岸部と福島県北らの転入では女子の増加が顕著であったことが特徴的といえる。

表2 仙台市への転入人口変化率（人，%）

	男		女	
	2015年	2010～15年 変化率	2015年	2010～15年 変化率
転入人口総数	76,821	5.1	65,922	1.6
宮城県内	15,570	6.7	19,128	11.9
沿岸部	8,891	26.3	10,871	36.9
宮城県外	59,157	4.2	44,983	-2.3
岩手沿岸	418	11.5	571	20.5
福島沿岸	1,131	110.6	1,516	122.0
福島県北	1,693	9.1	1,681	15.0

資料：国勢調査

年齢別にみると、進学・就職世代の転入が多数を占めるパターンに変わりはないが、宮城沿岸市町村からの転入者では40歳以上の中高年層が2015年に急増した（図4）。また福島県からの転入者では、30・40歳代の子育て世代と年少者が増加した（図5）。これは年少者への影響が大きい放射能汚染の回避が転入動機に含まれたことを物語る。

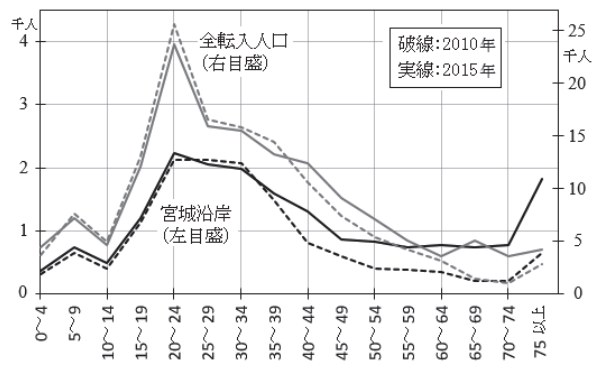


図4 仙台市の年齢別転入人口（千人）の変化  
（全転入人口，宮城沿岸）  
宮城沿岸は第2表と同じ。資料：国勢調査

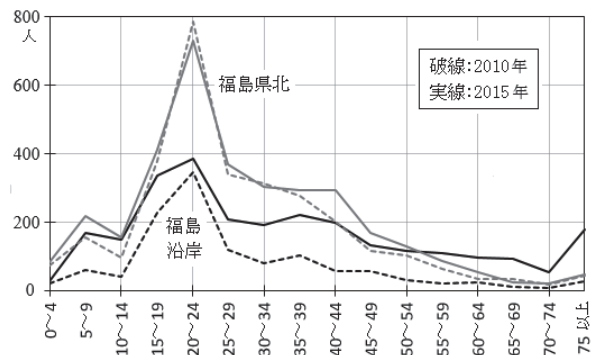


図5 仙台市の年齢別転入人口の変化（福島県）  
地域の定義は第2表と同じ。資料：国勢調査

## 4. 人口増減分布の変化

### 1) 手順

震災前後の人口増減を知るため2010年と15年の国勢調査を用いるが、その特徴を判断するには先行期間と比べてみる必要があるので、高野（2019）の2005～10年の図を再掲した。ただし本稿の図には、2015年12月開通の地下鉄東西線を入れてある。使用した統計は小地域統計（町丁大字別）であるが、市街化前線では旧字から町丁目表示に変わる場所が現れる。これについては新旧住宅地図を対照させて2015年の境界に一致させるよう努めた<sup>★3</sup>。

最初に、地域性判読のガイドとして、地下鉄東西線入りの地帯構造（図6）を再確認しておく。濃灰色で示した「旧市街地」は概ね1960年のDIDで<sup>★4</sup>、その内部に城下町以来の市街地がある。その中央がCBDで、その外周にマンションが集まるCBD隣接地帯がある<sup>★5</sup>。

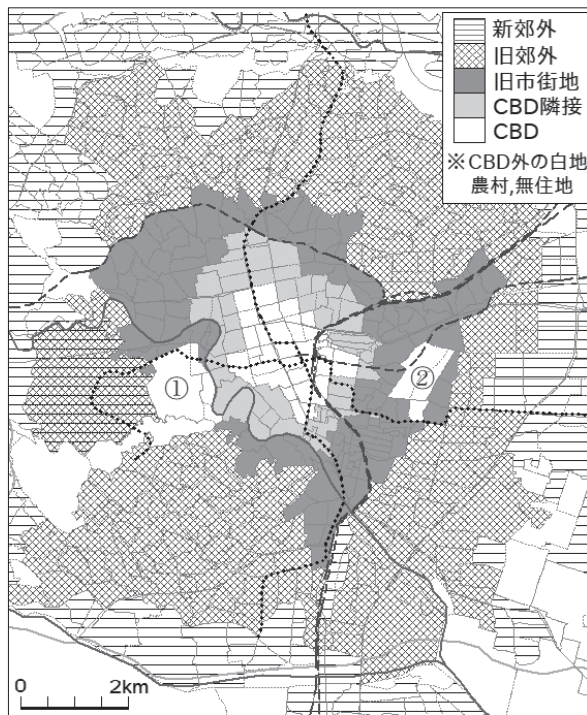


図6 地帯区分（破線：JR線，点線：地下鉄）  
①は文教地区，②は球場，貨物駅

旧市街地の外側は、概ね1980年のDIDまでを「旧郊外」、その外方を「新郊外」ととらえる。前者は主に1960・70年代に開発された郊外化初期の団

地群、後者はその後の造成地とそれによる連坦集落で、グレードが高めの団地群が概ね含まれる。

### 2) 人口増減分布の変化

描図の結果は図7、8のようであった。まず震災に先立つ2005～10年（図7）からみると、CBD隣接の町丁一帯で顕著な人口増加がみられていた。高野（2019）にも記したように、この時期はいわゆる「プチバブル」<sup>★6</sup>と重なって高層ビル建設があいつぎ、大規模開発が行われた仙台駅近くの2町丁でほぼ倍増し<sup>★7</sup>、中心商業地をなす本町、国分町、中央、一番町でも軒並み5割増となった。一方、減少町丁は旧市街地の外縁から旧郊外の古い住宅団地、さらに市域外縁の新団地の各所にも広がっていた。他方で地下鉄の南のターミナルに近い長町南や市街化前線地帯にはスポット的な人口増加がみられた。

次に、震災を挟む2010～15年の増減分布をみると（図8）、CBD内の一番町1丁目と2丁目、国分町3丁目で5割を超える大幅増加になる一方で、CBD周辺での増加幅は前期に比べて全般に縮小するとともに、増加町丁は市街地全域に薄く広く広がり、前期まで減少を続けた旧市街地外縁や団地でも減少幅が縮小するか微増に転じる傾向となった。その結果、前期の増減パターンはかなり変調した。

### 3) 人口急増町丁の住民属性：年齢別人口

2010～15年の間に増加した住民属性の一端を知るため、人口増加率が大きかった町丁を各地帯から4つつつ選んで<sup>★8</sup>、増加した年齢層と世帯類型を集計してみた。まず年齢構成をみると（図9）、CBDでは40～69歳の中年層の増加が顕著であったほか、20・30歳代と幼年人口にも一定の増加があった。進学・就職世代、子持ち家族、中年単身赴任層の混在状況が窺われる。CBD隣接地帯では30・40歳代の増加が目立ったほか、幼年人口と70歳代の増加もみられた。最も増えたのが70歳代と高齢層に偏りつつも30歳以上の各世代で増加がみられた。

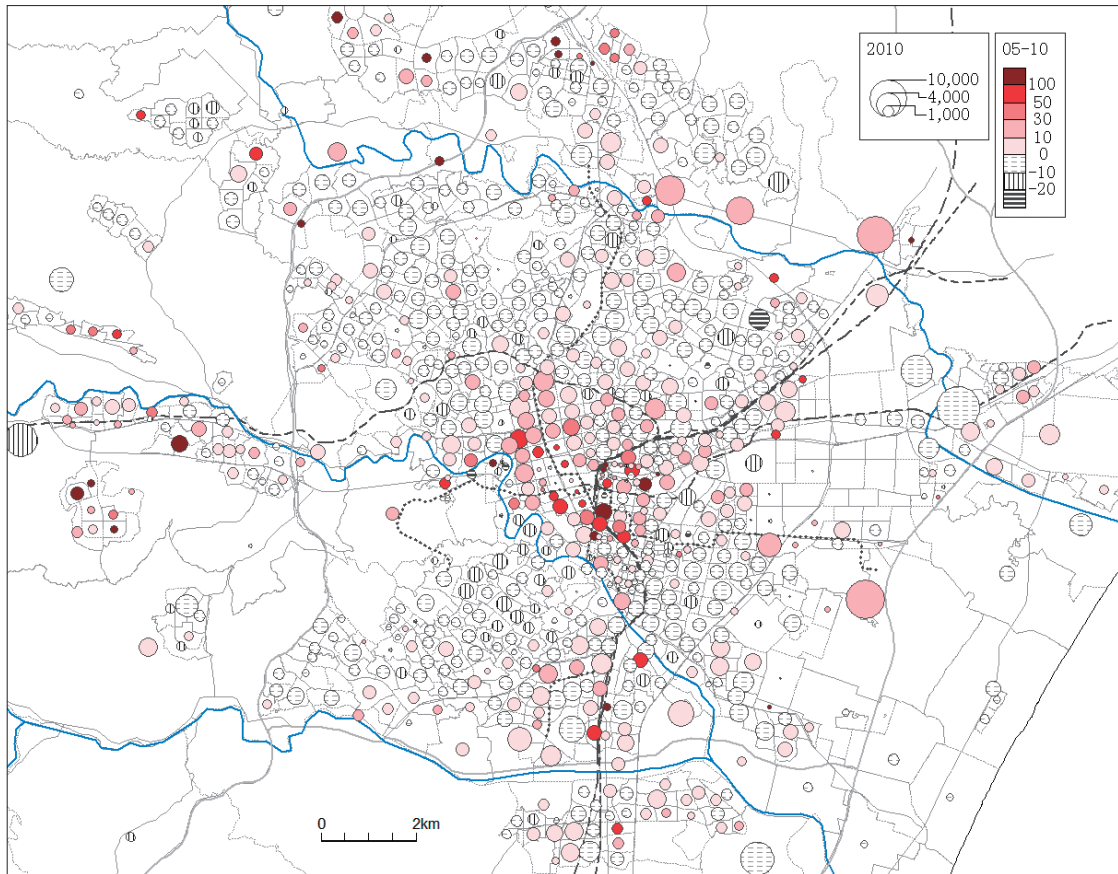


図7 人口増減率（2005～10年）の分布（国勢調査小地域統計による）

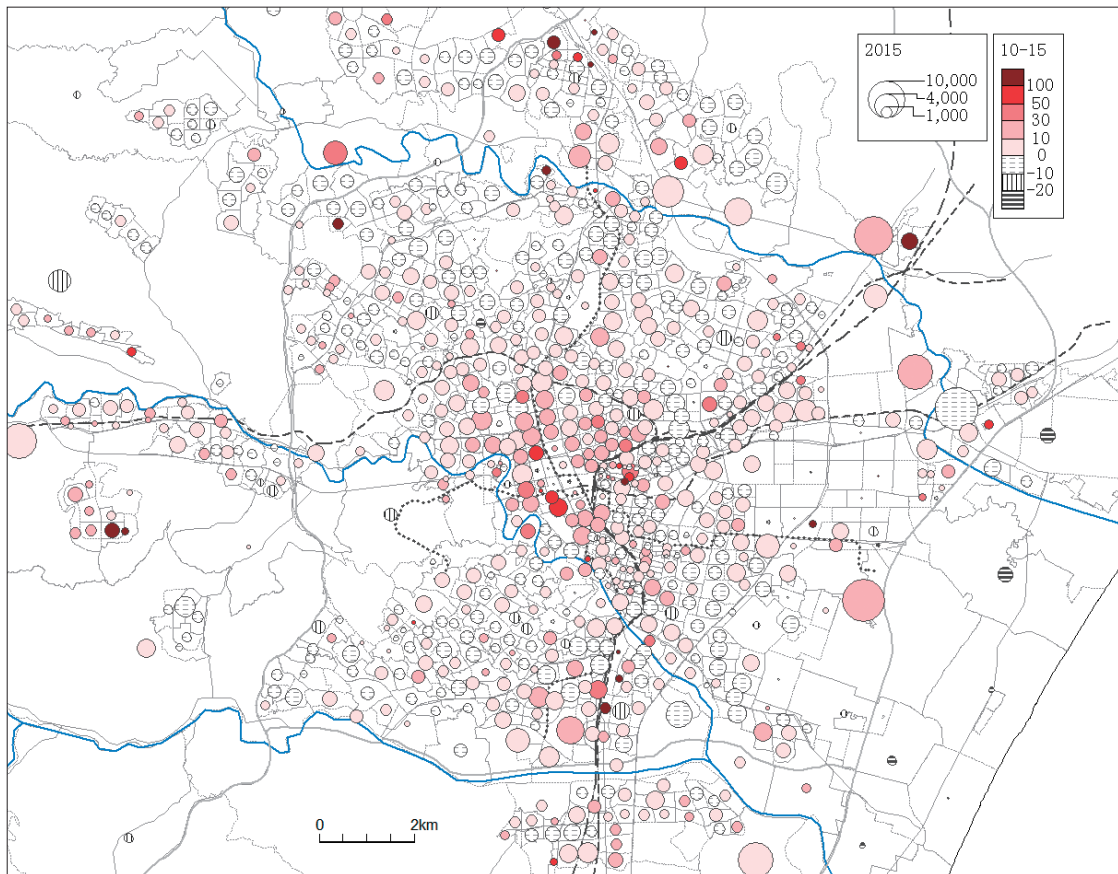


図8 人口増減率（2010～15年）の分布（国勢調査小地域統計による）

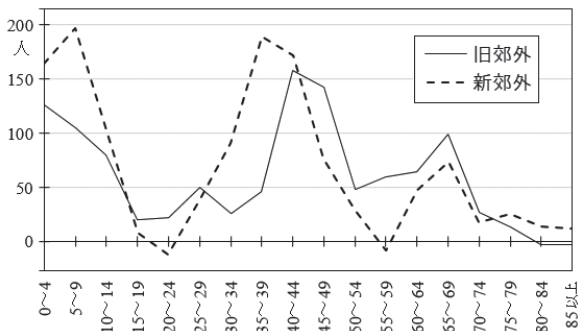
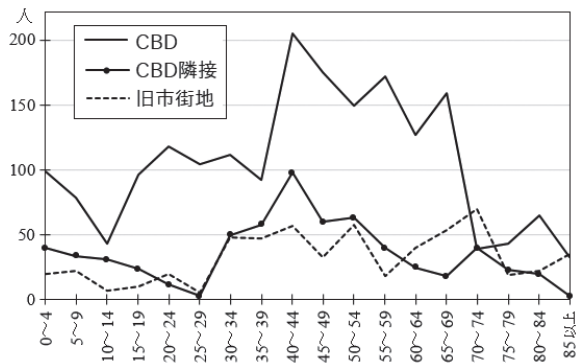


図9 人口急増町丁の地帯別・年齢別人口増減  
資料：国勢調査

一方で進学・就職世代には大きな増加がみられなかった。郊外に目を向けると、新旧郊外ともに子育て世代、その子世代、そして退職年齢層の三つのピークが明瞭であり、かつ旧郊外は新郊外よりも高齢側にシフトしている年齢層が多い状況が把握された。

結局のところ、転入者がそれぞれの居住志向に合う住宅や環境を探索する中で、各地帯の住宅ストックにあわせて流入した結果が、それぞれのグラフに示唆されていると理解される。

#### 4) 人口急増町丁の住民属性：世帯類型

次に世帯属性を瞥見しておく（表3）、まず意外なのは、世帯数の増加率が人口増加率に比べておしなべて小幅なことである。世帯の小人数化と単身世帯の増加は一貫した傾向であるが（図10）、急増町丁ではこれに変調がみられ、特にCBDとCBD隣接地を含む都心2地帯では2人以上の世帯の増加率が大きかった。これはつまり、若年単身者よりも中高年層を含む2人以上の世帯の増加に震災後の特徴だったことを示唆する。

表3 仙台市の地帯・属性別世帯数の増加率（2010～15年、%）

	CBD	CBD隣接	旧市街地	旧郊外	新郊外
人口	61.4	106.8	18.1	38.9	74.6
一般世帯数	50.0	101.0	19.9	36.2	61.3
1人世帯	42.8	92.2	24.3	24.9	24.4
2人世帯	63.9	118.4	25.3	42.7	48.4
3人世帯	67.5	103.6	5.0	44.0	50.3
4人世帯	85.5	159.1	11.4	57.0	103.1
5人以上世帯	106.3	75.0	-4.2	51.7	131.8
高齢者のみ世帯	102.5	184.6	48.5	61.0	49.1
高齢者1人世帯	131.7	268.2	58.6	62.0	35.3

アミ：一般世帯増加率を上回る値。資料：国勢調査

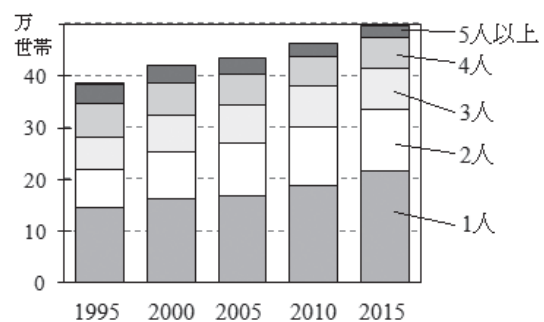


図10 仙台市の人員別世帯数の推移  
資料：国勢調査

とはいっても、1人世帯はCBDで7割、CBD隣接地で6割、旧市街地で半数を超え（表4）、中心市街地の主要な世帯属性であることに変わりはない。

表4 仙台市の1人世帯の数と比率の変化

		CBD	CBD隣接	旧市街地	旧郊外	新郊外
2010年	1人世帯数	1,739	306	1,065	877	127
	構成比%	72.0	64.0	54.4	47.9	20.3
2015年	1人世帯数	2,483	588	1,324	1,095	158
	構成比%	68.6	61.2	56.4	44.0	15.6
2010～15年	増加数	744	282	259	218	31
	増加率%	42.8	92.2	24.3	24.9	24.4

資料：国勢調査

また高齢者世帯は、新郊外を除いて大幅増加となり、特に「高齢者1人世帯」の増加率の大きさが目立った（表3）。

住宅所有関係では「持ち家」が都心2地帯も含めて大きく増加した（表5）。旧市街地で持ち家、民間借家とも増加率が小さいのは、次節で述べる

復興公営住宅が立地して「公営借家」世帯が急増した町丁（梅田町）が含まれるためである。

住宅の形態別では、新郊外以外は特に中高層の共同住宅世帯の増加が大きかった。10階以下と11階以上の増加率の違いには、各地帯での地価、用地確保、容積率や道路斜線規制などの建築規制が作用しているとみられる。

表5 仙台市における住宅特性別世帯増加率  
(2010～15年, %)

	CBD	CBD隣接	旧市街地	旧郊外	新郊外
持ち家	102.5	134.4	7.4	60.4	72.4
民営借家	21.5	69.2	16.8	11.2	26.6
戸建て	-19.6	29.2	-2.3	21.4	70.3
共同住宅	54.7	102.4	24.5	41.8	13.6
6-10階建て	36.2	122.6	81.5	67.0	64.3
11階建て以上	70.2	118.9	11.3	90.6	0.0

資料：国勢調査

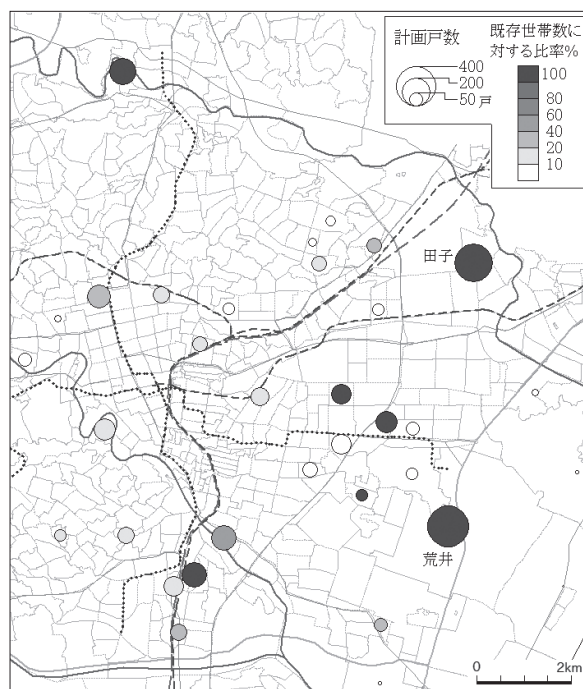


図11 復興公営住宅の分布

- ・比率は、復興住宅が立地した町丁の既存世帯数に対する比率で、新造成地は100%以上の階級に含めている。
- ・図外西方約5kmにある27戸と112戸の2団地は省略。
- ・資料：宮城県住宅課資料

## 5. 復興公営住宅と人口増減分布

最後に、復興公営住宅の立地が人口増減パターンにどれほど影響したかを検討する。仙台市では津波浸水地を主とする約3000戸の被災世帯が48か所、3,113戸の復興公営住宅に入居することとなった。宮城県の関連サイト<sup>★9</sup>よりその立地場所と戸数を整理すると、1か所あたりの戸数は1戸から193戸と大差がある。構造別では、大半が共同住宅（RC構造のアパート）で、戸建ては92戸だけであった。それらの分布は図11の通りで、「100%以上」は既成市街地外の造成地で、戸建て住宅は田子と荒井の造成地に建設されたものが大半を占める。

旧市街地内に位置する住宅は表6の通りで、この間の人口増加と対照させてみると、通町1丁目、梅田町、小田原4丁目、霊屋下で復興住宅の立地が人口増加に相当程度寄与したといえる。一方でこれら以上の増加率を示した町丁も複数あり、総じて復興公営住宅の立地が市街地全体の人口増減パターン（図8）に大きく影響したようにはみえない。

表6 旧市街地の復興住宅と立地町丁の人口増減  
(人, %)

	復興公営住宅		国勢調査人口		
	戸数	階・棟	2010	2015	増加率
角五郎2丁目	47	3階4棟	1,386	1,476	6.5
柏木2丁目	12	5階1棟	2,719	2,991	10.0
通町1丁目	142	14階1棟	1,028	1,406	36.8
梅田町	66	10階1棟	1,016	1,257	23.7
小田原4丁目	58	5階1棟	928	1,383	49.0
霊屋下	121	4・5階各1棟	1,153	1,504	30.4
計	446		8,230	10,017	21.7

資料：復興住宅は宮城県住宅課のデータ

## 6. まとめと課題

以上の知見をまとめると次のようになる。

- ① 停滞気味だった仙台市の人口は震災後に増加に転じ、沿岸被災地からの転入が急増して「復興特需」は確かにあった。
- ② 被災地からの転入人口の属性は女性と中高年層が顕著に多く、福島県からの転入人口では子育て世代の転入が多かった。
- ③ 人口増減分布では、震災前は都心2地帯で増加、既成市街地で減少が目立ったが、震災後は都心

2地帯の増加は鈍化し、既成市街地で増加に転じるという変調がみられた。

- ④震災後の人口急増町丁の増加属性を検討すると、都心2地帯では中高年層を中心としつつ、20～30代、幼年人口で顕著な増加がみられ、その外周では中高年層の増加が大きかった。また郊外では子育て層、幼年人口、高齢者で増加が顕著だった。
- ⑤世帯類型では、既成市街地では2人以上、持ち家、中高層共同住宅の各世帯の増加が目立った。
- ⑥復興公営住宅は、沿岸被災地に近い宅地化前線地帯に多く供給され、既成市街地の人口パターンへの影響は限定的と判断された。

以上から、「復興特需」を生んだ市外被災地からの転入者は総じて都心部から郊外まで分散的に転入したとみられる(③)。またこの間の人口急増地帯としては都心2地帯が顕著であり、特に増えた世帯は「単身、若者、借家」の旧来イメージと異なる「2人以上、中高年、持家」で(④⑤)、これは中高層共同住宅の増加(⑤)とも連動していた。その変化は震災前の「プチバブル期」から顕著になっていたものであり、その時期をはさむ90年代末から2010年頃にかけての人口分布と属性の変化を検証してみる必要がある。

他方、「特需」の給源である被災地では人口減少が著しく、2018年9月には仙台市人口の「自然減」が報じられて<sup>★10</sup>、特需は終焉した。女性と高齢層に傾いたこの時期の増加人口の行方が、今後注目される必要がある。

#### <注>

★1：河北新報2014年2月07日「仙台市初の107万人突破」、2016年1月13日「国勢調査速報値108万2185人」、2012年1月15日「仙台105万人突破」、2013年7月24日「復興特需、強まる吸引力」による。なお、同紙の記事検索によれば、「復興特需」の語は2011年4月30日が初出で、仙台市人口に関する「復興特需」としては、前記の2012年1月15日付けが初出である。

★2：表中の地域区分は、図3で仙台市への転入増加数が多かった地域を対象にして、次のように区分：

「宮城県内沿岸部」は仙台市への転入増加がみられなかった松島町、利府町、塩釜市を除いた沿岸市町村の数値。「岩手県沿岸」は仙台市への転入が僅少な宮古以北を除いた山田町以南の市町村。「福島沿岸」は富岡町以北。「福島県北」は福島市、伊達市、国見町、桑折町。

★3：新旧対応が不明確な町字も一部含まれるが、その大半は宅地化前線地帯で、中心部のパターン判読には影響しない。ただし90年代以降、仙台駅東地区で区画整理が進展して大幅な住民の移動と若干の町丁境界の変化があった。また東北大学付近の川内と荒巻では1995年から2000年にかけて境界が大幅に変化した。

★4：1960年DIDは鉄路に沿って東と南に細長く続くが、都心から約3.5kmまでとした。

★5：仙台のCBDについては、先行研究で地価、人口、高層建物、事業所の分布と関連させて示されており(西原1978、鈴木1979、高野1994、松岡1996など)、マンションの環状立地については松岡(1996、2000)、榊原ほか(2003)が示している。

★6：高野(2019)の注9を参照のこと。

★7：若林区五橋と新寺一丁目。前者は日本たばこ産業の跡地、後者ではJRアパート跡地で、大手開発会社による商業施設と高層マンションの開発が行われ、2008年から09年にかけて完工した。

★8：各地帯ごとの2010～15年の人口増加率の順によるが、人口100人以下の狭小町丁と大学至近で人口構成が偏る町丁は除き、対象は次のようになった(数値は増加率%)。CBD：一番町1目(52.1)、一番町2目(89.5)、国分町3丁目(55.0)、大町1丁目(93.1)、CBD隣接：小田原金剛院丁(79.3)、東九番丁(266.3)、二十人町(87.1)、土樋1丁目(83.4)、旧市街地：小田原8丁目(15.6)、梅田町(23.7)、新弓ノ町(20.2)、木ノ下5丁目(14.5)、旧郊外：東仙台4丁目(47.4)、若林2丁目(33.6)、長町6丁目(34.7)、八木山南2丁目(55.8)、新郊外：高野原1丁目(83.9)、紫山5丁目(93.2)、八乙女中央2丁目(55.8)、北高森(58.2)



★9：宮城県住宅課災害公営住宅ページ (<https://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/kannsei-sendai.html>) (最終確認日：2019.10.05)

★10：河北新報2018年9月4日「仙台市人口初の自然減」

#### <文献>

西原 純 (1978)：都市中心部における卸売事業所の立地変動. 東北地理, 30, 42～53

鈴木奏到 (1979)：仙台市における高層建築物の立地と立体的機能分化. 東北地理, 31, 242～249

高野岳彦 (1994)：仙台市における近年の住民属性と居住地区分化の変質. 地理学評論67A, 753～774

松岡恵悟 (1996)：仙台市における高層建築物の立地と推移. 季刊地理学, 48, 276～292

松岡恵悟 (2000)：仙台市における分譲マンションの立地と開発業者. 東北都市学会研究年報, 2, 42～55

榊原彰子・松岡恵吾・宮澤仁 (2003)：仙台都心部における分譲マンション居住者の特性と都心居住の志向性. 季刊地理学, 55, 87～106

高野岳彦 (2019)：2000年代における仙台市人口の“都心回帰”とその背景. 地域構想学研究教育報告, 10, 15～27